

第3期

(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

決算報告書

株式会社新鮮マーケット

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	727,425,915	流動負債	859,435,820
現金及び預金	511,863,094	買掛金	570,407,906
売掛金	1,799,664	リース債務	61,332,666
商品	148,727,679	未払金	110,724,792
貯蔵品	2,658,508	未払事業所税	2,617,900
前払費用	33,533,522	未払費用	28,138,176
未収入金	16,332,373	未払賃金給与	26,632,434
仮払金	60,350	未払法人税等	7,091,200
立替金	3,400	未払消費税等	7,340,100
繰延税金資産	12,447,325	預り金	1,823,247
固定資産	3,397,947,091	前受収益	24,327,399
有形固定資産	2,530,800,383	賞与引当金	19,000,000
建物	1,127,027,212	固定負債	1,134,719,114
建物付属設備	125,541,839	長期借入金	500,000,000
構築物	29,626,055	リース債務	194,312,254
車両運搬具	7,238,743	受入敷金保証金	203,626,622
工具器具備品	124,501,550	資産除去債務	232,568,228
一括償却資産	6,537,114	長期前受収益	3,969,119
土地	873,000,000	退職給付引当金	242,891
リース資産	237,327,870	負債合計	1,994,154,934
無形固定資産	523,681,065	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,867,271	株主資本	2,131,218,082
のれん	518,813,794	資本金	50,000,000
投資その他の資産	343,465,643	資本剰余金	2,000,000,000
長期貸付金	23,548,452	その他資本剰余金	2,000,000,000
差入敷金	160,960,079	利益剰余金	81,218,082
差入保証金	7,299,907	その他利益剰余金	40,744,639
長期前払費用	18,382,000	繰越利益剰余金	40,473,443
繰延税金資産	133,275,205	純資産合計	2,131,218,082
資産合計	4,125,373,006	負債・純資産合計	4,125,373,016

損益計算書

(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		9,428,899,202
期首商品棚卸高	149,191,952	
当期商品仕入高	7,866,538,971	
合計	8,015,730,923	
期末商品棚卸高	148,727,679	7,867,003,244
売上総利益		1,561,895,958
その他営業収入		310,876,005
営業総利益		1,872,771,963
販売費及び一般管理費		1,803,348,829
営業利益		69,423,134
営業外収益		
受取利息	552,318	
その他	30,146,858	30,699,176
営業外費用		
支払利息	2,304,534	
雑損失	41,074	2,345,608
経常利益		97,776,702
特別利益		
エコリース補助金	3,001,416	3,001,416
特別損失		
固定資産除売却	665,386	
減損損失	12,167,456	
その他損失	291,123	13,123,965
税引前当期純利益		87,654,153
法人税住民税及び事業税	11,582,702	
法人税等調整額	35,326,812	46,909,514
当期純利益		40,744,639

販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

勘定科目	金額	備考
包装費	11,808,690	
広告宣伝費	90,756,443	
採用費	3,227,945	
役員報酬	30,660,000	
従業員給与	643,134,696	
賞与	15,483,381	
賞与引当金繰入額	19,000,000	
法定福利費	72,573,291	
福利厚生費	5,259,133	
寮費	3,215,161	
退職給付費用	1,730,510	
交際費	417,000	
保守料	11,676,455	
旅費交通費	3,154,721	
通信費	6,424,838	
消耗品費	17,533,580	
消耗器具費	32,221,133	
事務用品費	2,182,100	
電気代	94,310,531	
水道代	10,582,743	
ガス代	4,421,899	
保険料	8,330,785	
修繕費	10,231,709	
出改装店修繕費	27,978,852	
車両費	3,872,507	
地代家賃	325,950,732	
リース料	24,366,925	
支払手数料	63,411,597	
諸会費	620,226	
寄付金	2,468,828	
会議費	87,457	
租税公課	32,476,065	
保安費	8,901,000	
減価償却費	144,381,640	
支払報酬	5,980,000	
教育訓練費	1,193,285	
衛生費	24,395,120	
事業所税	2,671,900	
のれん償却	30,076,162	
金利費用	3,061,746	
雑費	2,479,707	
新聞図書費	638,336	
合計	1,803,348,829	

株主資本等変動計算書

(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
事業年度中の変動額	0	0	0
新株の発行	0	0	0
当期純利益	0	0	0
当事業年度中の変動額合計	0	0	0
平成31年2月28日残高	50,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000

	利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	40,473,433	40,473,433	2,090,473,433	—
事業年度中の変動額		0	0	
新株の発行		0	0	0
当期純利益	40,744,639	40,744,639	40,744,639	40,744,639
当事業年度中の変動額合計	40,744,639	40,744,639	40,744,639	40,744,639
平成31年2月28日残高	40,744,639	81,218,072	2,131,218,072	2,131,218,072

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品(生鮮食料品以外).....売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法により算定)
- 商品(生鮮食料品)..... 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く) .. 定額法

ただし、車両運搬具については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年 ~ 30年
構築物	11年 ~ 40年
車両運搬具	6年
器具備品	2年 ~ 20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く) .. 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定 する定額法

3.引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ①退職給付債務の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を
当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、
給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理の方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)
により、按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から
費用処理しております。
過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存
勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により
費用処理しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(2)のれんの償却方法及び償却期間 .. のれんの償却については、20年以内のその効果のおよぶ
期間にわたり、定額法により処理しております。

損益計算書に関する注記

(1)概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の店舗について減損損失を計上しております。

事業用資産	種 類	場 所	減損損失
南大分店賃貸物件	建物	大分県大分市	12,167,456

当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、店舗及び賃貸物件を基本単位としております。事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び賃貸物件、帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗及び賃貸物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2)減損損失の内訳

建物	12,167,456
計	12,167,456

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産 519,809円29銭
- 1株当たり当期純利益 9,937円72銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	40,744,639円
普通株式の期中平均株式数	4,100株